



世帯

- ・借家住まいの父親、母親、長男、長女の4人家族。長男は国立大学の学生、長女は小学生。
- ・学校の臨時休業に伴う長女の世話のため、母親が個人契約した仕事が10日間できず。
- ・その後、父親の勤務先が休業し収入が大幅減少。

■受け取れる支援

支援を受けられる総額 (A + B)

786,400円

事業名	対象	概要	受け取れる額
特別定額給付金【国】	全員	・1人につき10万円 (×4人で計40万円)	Ⓐ 400,000円
住居確保給付金【国】	世帯	・支給上限額：家賃相当額41,800円/月 (3~5人世帯) ・支給期間：原則3か月 (41,800円×3か月=125,400円)	Ⓐ 125,400円 (上限額とした場合)
子育て世帯への臨時特別給付金【国】	長女	・対象児童1名につき1万円 (小学生の子1人で1万円)	Ⓐ 10,000円
(仮称) プレミアム付商品券【市】	世帯主	・1世帯1セット限り20,000円分商品券を10,000円で販売	Ⓐ 10,000円
小学校休業等対応支援金【国】	母親	・就業できなかった日につき1日当たり4,100円 (4,100円×10日分=41,000円)	Ⓐ 41,000円

■借りられる支援

事業名	対象	概要	借りられる額
生活福祉資金貸付制度 【社会福祉協議会】 (緊急小口資金)	父親	・貸付上限額：20万円以内 (無利子・保証人不要) ・償還期間：2年以内 (据置期間：1年)	Ⓑ 200,000円 (上限額とした場合)

■減免・猶予される支援

一覧	事業名	対象	概要
	国立大学等の授業料減免【国】	長男	・家計の急変後の所得 (見込み) で所得基準を判断し各大学が独自に減免を実施 (国は大学が行う減免を運営費交付金で支援)
	納税猶予の特例【国・県・市】		・所得税 (国)、自動車税 (県)、市県民税 (市・県)、固定資産税及び都市計画税 (市) 及び軽自動車税 (市) について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予
	各種支援制度等の利用に係る証明手数料等の免除【市】		・新型コロナウイルス感染症に対して行政または民間が実施する各種支援制度を利用するために必要な証明書等の発行手数料を全額免除。



中小企業者

- ・自動車部品製造会社を経営（従業員200名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ50日間、休業する従業員20名）。
- ・学校の臨時休業により、子どもの世話で休職する従業員のため有給休暇を整備（延べ50日間）。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲50%減少）。

■ 受け取れる支援

支援を受けられる総額 (A + B)

91,721,500円

事業名	概要	受け取れる額
雇用調整助成金（調整中）【国・県・市】 ※助成金の上限額などについて見直し中	<ul style="list-style-type: none"> ・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×50日間×20名=8,330,000円） ・上記の場合の土岐市上乗せ（925円×50日間×20名=925,000円） 	Ⓐ 9,255,000円 (上限額とした場合)
小学校休業等対応助成金【国】	<ul style="list-style-type: none"> ・対象従業員の日額換算賃金額×有給休暇の日数 ・賃金額上限：8,330円（×50日間=416,500円） 	Ⓐ 416,500円 (上限額とした場合)
持続化給付金【国】	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上×12か月）、支給上限：200万円 	Ⓐ 2,000,000円 (上限額とした場合)
雇用調整助成金申請委託費補助金【市】	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金の申請を委託した場合の費用を補助 補助率：1/2、補助上限：50,000円 	Ⓐ 50,000円 (上限額とした場合)

■ 借りられる支援

事業名	概要	借りられる額
新型コロナウイルス感染症対策資金【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：運転・設備8千万円 ・償還期間：運転 7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内） ・融資利率：年1.0%、信用保証料負担：年0.5% 	Ⓑ 80,000,000円 (上限額とした場合)
セーフティネット保証4号5号 危機関連対応資金【信用保証協会】	<ul style="list-style-type: none"> ・借入債務：2.8億円まで100%保証 	

■ 猶予される支援

事業名	概要
納税猶予の特例【国・県】	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税（国）、地方法人2税（県）、固定資産税及び都市計画税(市)について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予
償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置【市】	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度課税の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとする。
各種支援制度等の利用に係る証明手数料等の免除【市】	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に対して行政または民間が実施する各種支援制度を利用するために必要な証明書等の発行手数料を全額免除。



飲食店

- ・居酒屋を個人経営（従業員5名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員5名）。
- ・4月18日～5月6日の間、営業時間を夜8時まで短縮（酒類の提供は夜7時まで）。
- ・デリバリーを開始し、それに伴う広告宣伝、設備投資を実施。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲20%減少）。

■ 受け取れる支援

支援を受けられる総額 (A + B)

32,512,750円

事業名	概要	受け取れる額
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金【県・市】	・1事業者あたり50万円	Ⓐ 500,000円
雇用調整助成金（調整中）【国・県・市】 ※助成金の上限額などについて見直し中	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日 (8,330円×10日間×5名=416,500円) ・上記の場合の土岐市上乗せ(925円×10日間×5名=46,250円)	Ⓐ 462,750円 (上限額とした場合)
新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※全体経費の1/3は自己負担	・業態転換など、事業の継続に向けた取組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円	Ⓐ1,500,000円 (上限額とした場合)
雇用調整助成金申請委託費補助金【市】	・雇用調整助成金の申請を委託した場合の費用を補助 補助率：1/2、補助上限：50,000円	Ⓐ 50,000円 (上限額とした場合)
テイクアウト弁当促進事業【市】	・弁当代の一部助成や対象弁当の開発費用や導入費等を補助	

■ 借りられる支援

事業名	概要	借りられる額
新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） 融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	Ⓑ 30,000,000円 (上限額とした場合)
セーフティネット保証4号5号 危機関連対応資金【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	

■ 猶予される支援

事業名	概要
納税猶予の特例【国・県】	・所得税（国）、個人事業税（県）、固定資産税及び都市計画税(市)について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予
償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置【市】	・令和3年度課税の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を2分の1又はゼロとする。
各種支援制度等の利用に係る証明手数料等の免除【市】	・新型コロナウイルス感染症に対して行政または民間が実施する各種支援制度を利用するために必要な証明書等の発行手数料を全額免除。

新型コロナウイルス感染症対策に関する土岐市支援モデルケース 事業者向け③



小規模事業者

■受け取れる支援

- ・製陶業の会社を経営（従業員20名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員10名）。
- ・新規でテレワークを導入。その後、従業員が感染したため、その事実を速やかに公表し、再開に向けて消毒を実施。この間、事業所を15日間閉鎖。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲15%減少）。

支援を受けられる総額 (A + B)

36,225,500円

事業名	概要	受け取れる額
従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援【県】	・閉鎖期間14日以上：1件あたり一律50万円（消毒等の経費） ・当該事実を速やかに公表し、検査に協力することが条件	① 500,000円
働き方改革推進支援助成金【国・県】 （テレワークコース） ※自己負担なし	・助成率：国1/2、県1/2 ・助成上限：200万円（国1/2、県1/2）	① 2,000,000円 （上限額とした場合）
雇用調整助成金（調整中）【国・県・市】 ※助成金の上限額などについて見直し中	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日 （8,330円×10日間×10名=833,000円） ・土岐市上乗せ（925円×10日間×10名=92,500円）	① 925,500円 （上限額とした場合）
新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※自己負担有	・業態転換など、事業の継続に向けた取組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円	① 1,500,000円 （上限額とした場合）
雇用調整助成金申請委託費補助金【市】	・雇用調整助成金の申請を委託した場合の費用を補助 補助率：1/2、補助上限：50,000円	① 50,000円 （上限額とした場合）
小規模事業者持続化補助金【国・県・市】	・（国の場合）助成率：2/3、助成上限：100万円（事業費150万円） ・土岐市上乗せ補助1/6 助成上限：25万円	① 1,250,000円 （上限額とした場合）
商品開発支援事業【市】	・デザイナーを市内の事業者へ派遣し、陶磁器デザインの指導を行う	

■借りられる支援

事業名	概要	借りられる額
新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） 融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	② 30,000,000円 （上限額とした場合）
セーフティネット保証4号5号 危機関連対応資金【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	

■減免・猶予される支援

事業名	概要
試験・検査等手数料の減免	・市内の事業者が陶磁器試験場へ依頼する試験・検査・試作・デザイン等の業務に対する手数料を1/2に減免
納税猶予の特例【国・県】	・法人税（国）、地方税法2税（県）、固定資産税及び都市計画税（市）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予
償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置	・令和3年度課税の償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を1/2又は0
各種支援制度等の利用に係る証明手数料等の免除【市】	・新型コロナウイルス感染症に対して行政または民間が実施する各種支援制度を利用するために必要な証明書等の発行手数料を全額免除。